

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
《流動資産》	< 328,704 >	《流動負債》	< 197,199 >
現金及び預金	163,184	未払金	52,706
売掛金	40,318	未払費用	36,711
貯蔵品	4,979	未払法人税等	1,646
前払費用	1,536	未払消費税	28,699
未収入金	2,382	賞与引当金	50,624
短期貸付金	110,571	その他の流動負債	26,811
その他の流動資産	5,731		
		《固定負債》	< 5,472 >
《固定資産》	< 50,104 >	役員退職慰労引当金	5,472
(有形固定資産)	< 7,167 >		
工具器具備品	4,960	負債合計	202,671
構築物	1,457	純資産の部	
建物	749	《株主資本》	< 176,137 >
		《資本金》	< 50,000 >
(投資その他の資産)	< 42,937 >	《利益剰余金》	< 126,137 >
関係会社株式	20,000	利益準備金	9,935
敷金及び保証金	1,994	その他利益剰余金	116,202
繰延税金資産	20,942	繰越利益剰余金	116,202
		純資産合計	176,137
資産合計	378,808	負債及び純資産合計	378,808

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産…定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

・(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。

以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	10,967 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	46,031 千円
② 短期金銭債務	1,070 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

固定資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	17,146 千円
未払社会保険料	2,775 千円
未払事業所税	594 千円
一括償却資産超過額	106 千円
一括償却資産	15 千円
電話加入権減損	303 千円
繰延税金資産の純額	20,942 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.88 %
(調整)	
寄付金の損金算入限度超過額	▲ 0.73 %
住民税均等割等	▲ 3.55 %
欠損金	▲ 33.88 %
その他	1.96 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 2.32 %

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,641,179	売掛金	40,318

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	176,137円83銭
-----------	-------------

1株当たり当期純利益	▲47,437円01銭
------------	-------------

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	▲47,437千円
-------	-----------